

# むつ市をはじめとした県内原子力関連施設 立地市町村の経済動向分析に関する調査事業

アンケート調査結果 概要版

## アンケート調査の目的：

むつ市をはじめとした県内原子力関連施設立地市町村においては、国のエネルギー政策への協力を通じて地域振興を推進し、原子力関連施設と地域社会の共存共栄が図られることを期待して施設立地を受け入れた経緯がある。

しかし、東日本大震災による原子力事故の影響を受け、施設の建設中断、事業の停止等により立地市町村を取り巻く環境は大きく変化し、期待された地域振興、とりわけ経済活性化が図られていないという住民の声が聞かれる。

このことを踏まえ、当地で行われる原子力関連事業が地域住民の生活に及ぼす影響に関する調査の一環として、県内原子力関連施設立地自治体の経済動向について調査を行い、調査結果を基に地域経済にとって原子力関連事業が進展することの重要性をわかりやすく市民の皆様にお知らせすることで、原子力関連事業と立地地域の現状と課題に対する理解促進を図る。

特に、本アンケート調査を通じて、市内でも特に影響が大きいと思われる旧むつ地区において定量的に現状把握を行う一環として、商工事業者に対し、施設の建設工事等が進んでいた震災前と休止した震災後の経済動向の比較等について、認識を調査した。

## アンケート調査方法：以下のいずれかの方法で回答を依頼

- (1) 郵送によるアンケート調査票の送付、返送
- (2) インターネットによる回答（郵送したアンケート調査票に掲載した回答ページのURL及びQRコードからアクセス）

調査期間：令和4年7月1日から令和4年7月31日まで

アンケート対象者：むつ商工会議所に所属する事業者：1075社

うち送付できた事業所：1060社

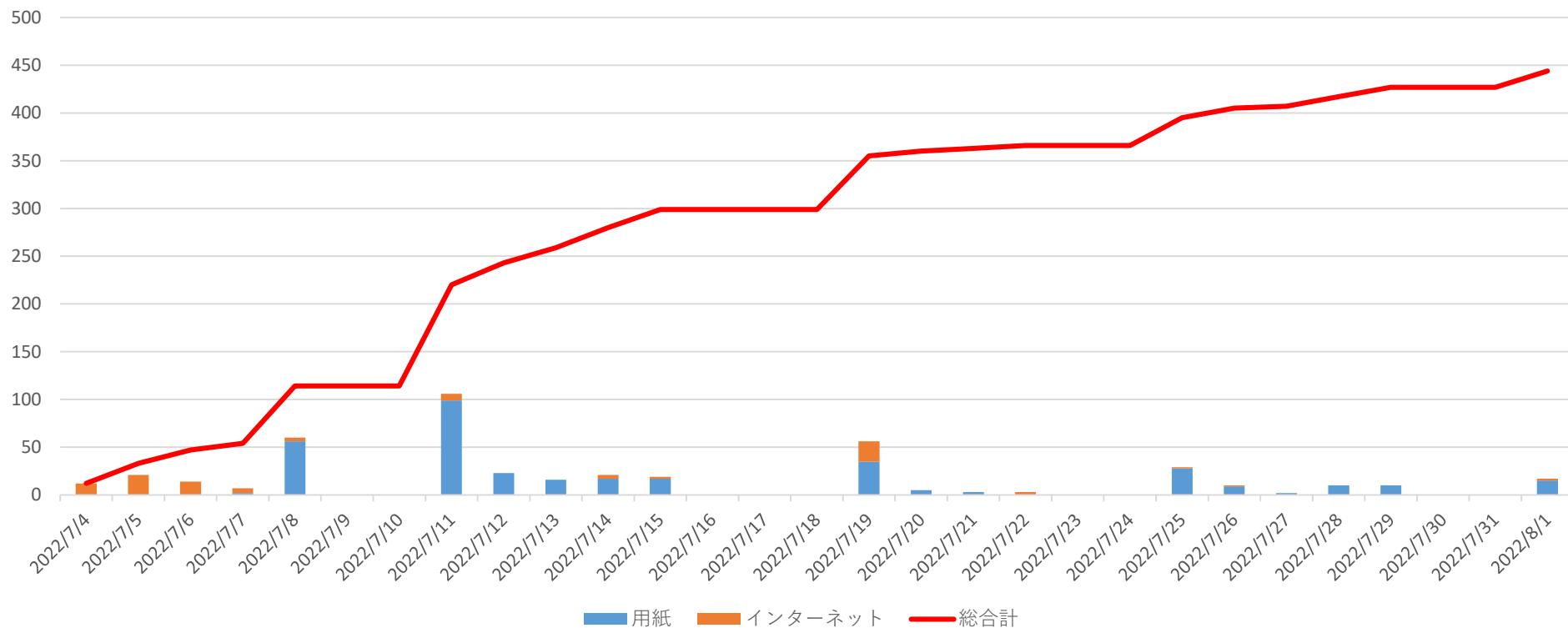
回収数：452票（42.64%）

照。詳細な回収状況については、右図を参照。集計の状況については、下図を参照。

分析に使用する回答数：414票（39.05%）

※分析に使用する回答は、“業種が回答されていること”を条件に整理をおこなった。

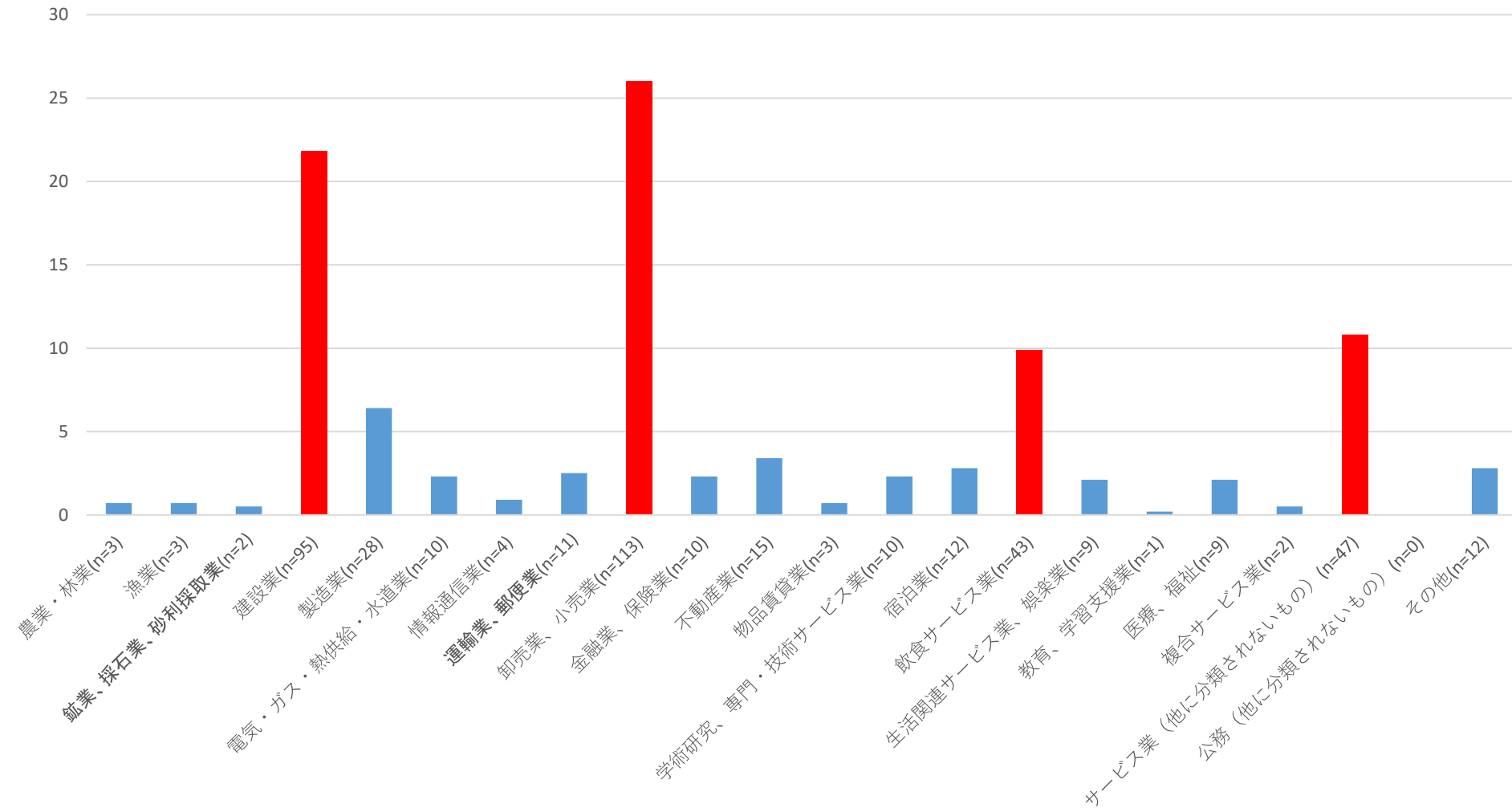
カテゴリー	回答数	分析に使用する回答数
合計	452	414
アンケート用紙	354	344
インターネット	98	70



# アンケート結果：業種の分類

分析に使う回答の業種を整理すると、以下のグラフのような分布になる。

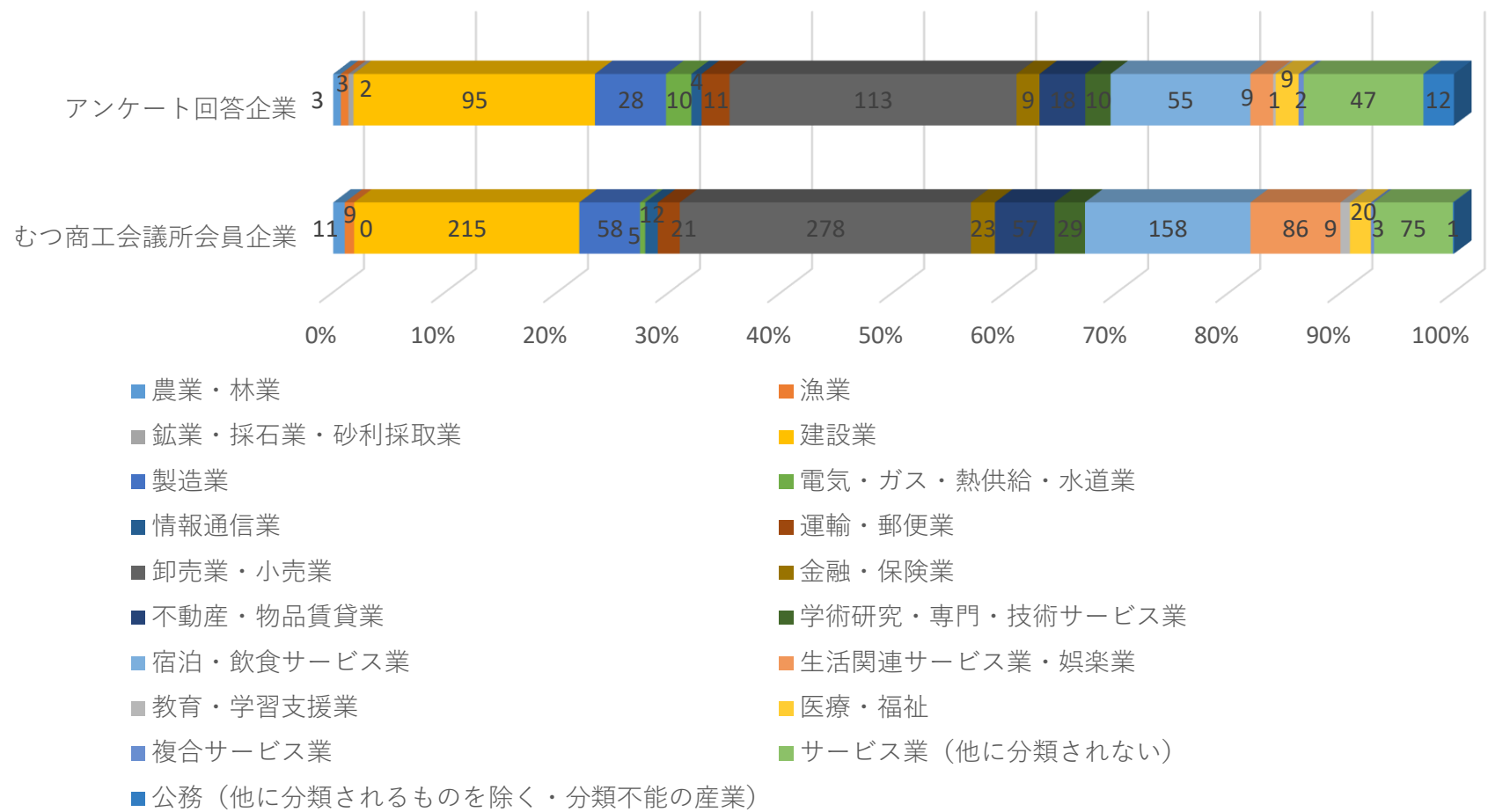
グラフから、①建設業 ②卸売業、小売業 ③飲食サービス業 ④サービス業（他に分類されないもの）がボリュームゾーンとなることがわかる。



むつ商工会議所会員企業の業種構成と本アンケート調査回答企業の業種構成を比較。

おおよそ一致しているため、**本アンケート調査の結果は、むつ商工会議所の全体傾向として分析できるもの**と考えられる。

むつ商工会議所会員企業とアンケート回答企業の業種構成比較

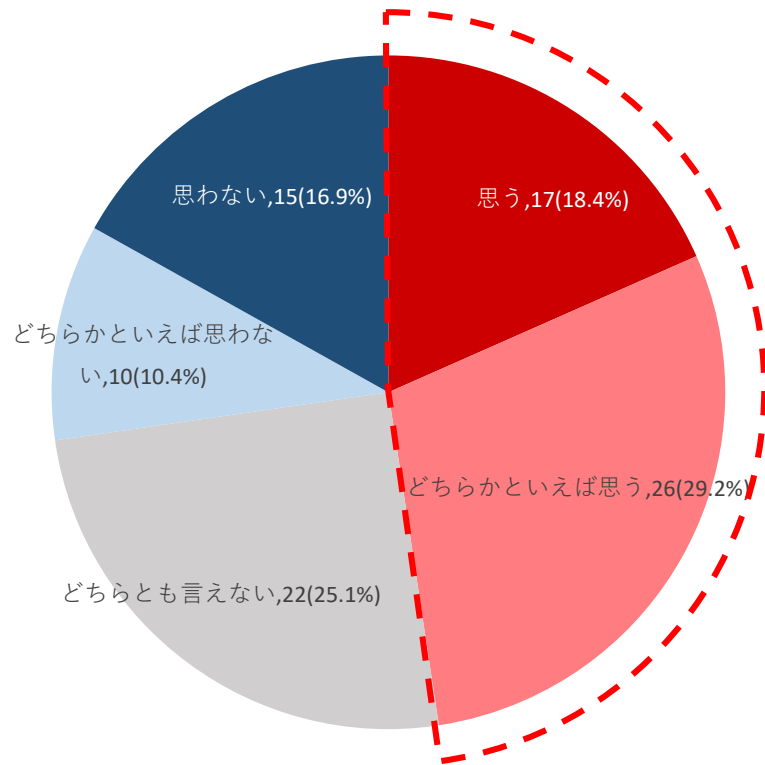


※むつ商工会議所会員企業については、令和3年度事業報告書の業種別会員数を採用

# 調査結果のポイント：原子力関連施設の立地による経済活性化の現状認識と期待について

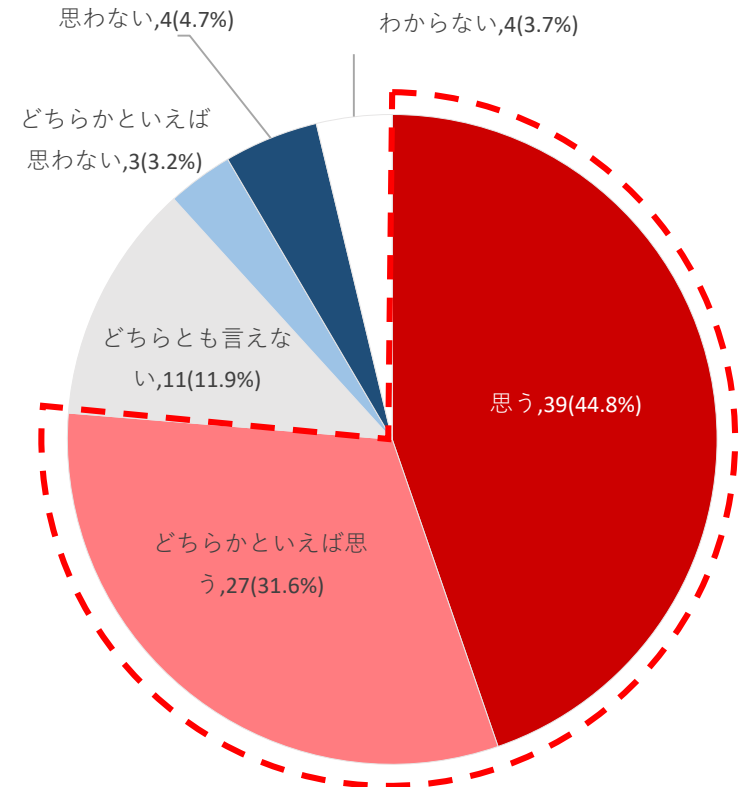
設問  
2- (1)

原子力関連施設が立地することによって、期待していた経済活性化が図られていると思いますか。



設問  
4- (2)

今後、原子力関連事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると思いますか。



## 分析コメント

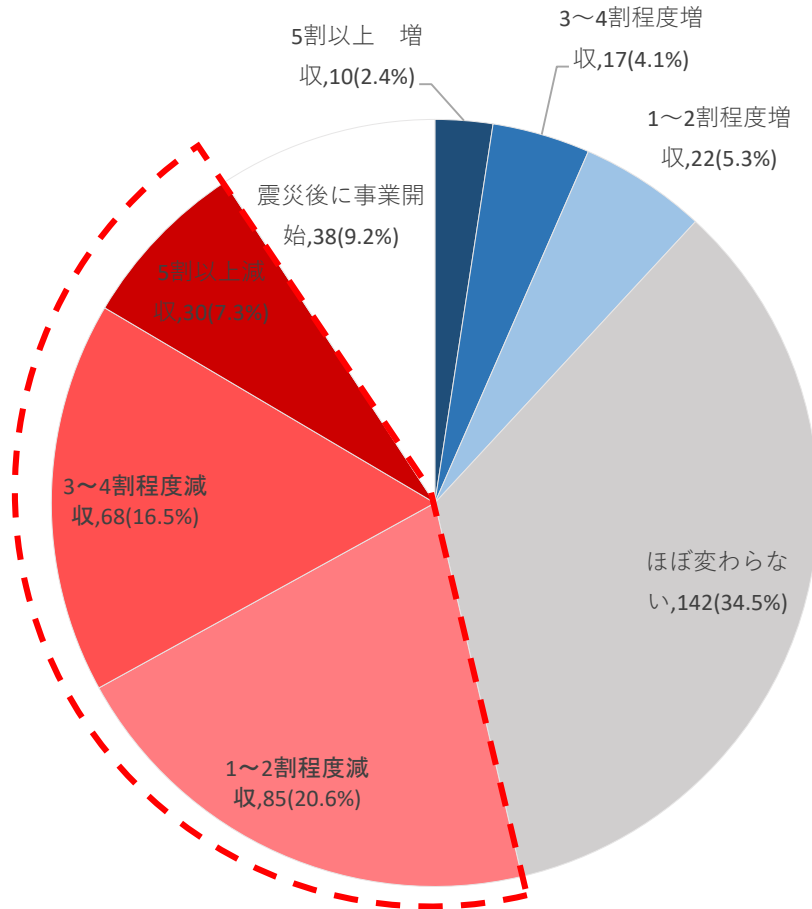
- ✓ 原子力関連施設の立地によって期待していた経済活性化が図られていると感じている事業者が約47%いる一方で、それを上回る約76%の事業者が事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると感じている。
- ✓ よって、事業の進展により現状を打破しさらなる経済活性化に期待を寄せる事業者が多いことが明らかとなった。

## アンケート結果：東日本大震災前後の売上げ・従業員数の変化

設問  
1-(1)

東日本大震災前と東日本大震災後を比較し、貴社の売上高はどのように変化しておりますか。

単純集計



## 分析コメント

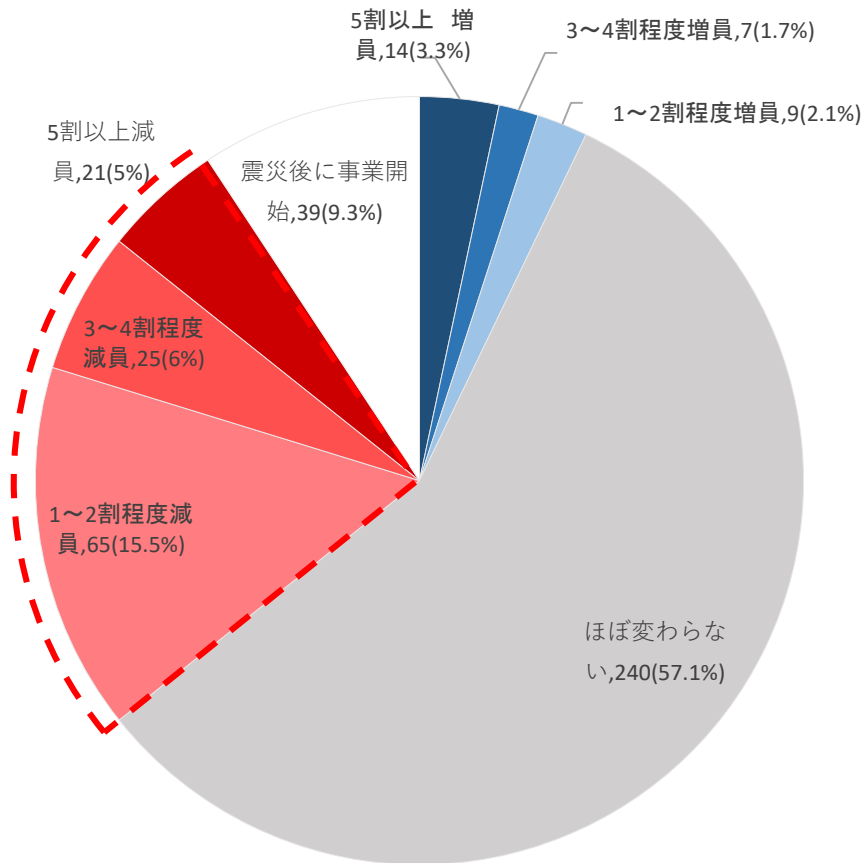
- ✓ **5割弱**の事業者が震災前に比べ、売上げが減収していると回答。
- ✓ **4割弱**の事業者は、売上げ高が**ほぼ変わらない**と回答。

## アンケート結果：東日本大震災前後の売り上げ・従業員数の変化

設問  
1-(2)

東日本大震災前（2010年度以前）と東日本大震災後（2011年度以後）を比較し、貴社の従業員数は、どのように変化しましたか。

単純集計



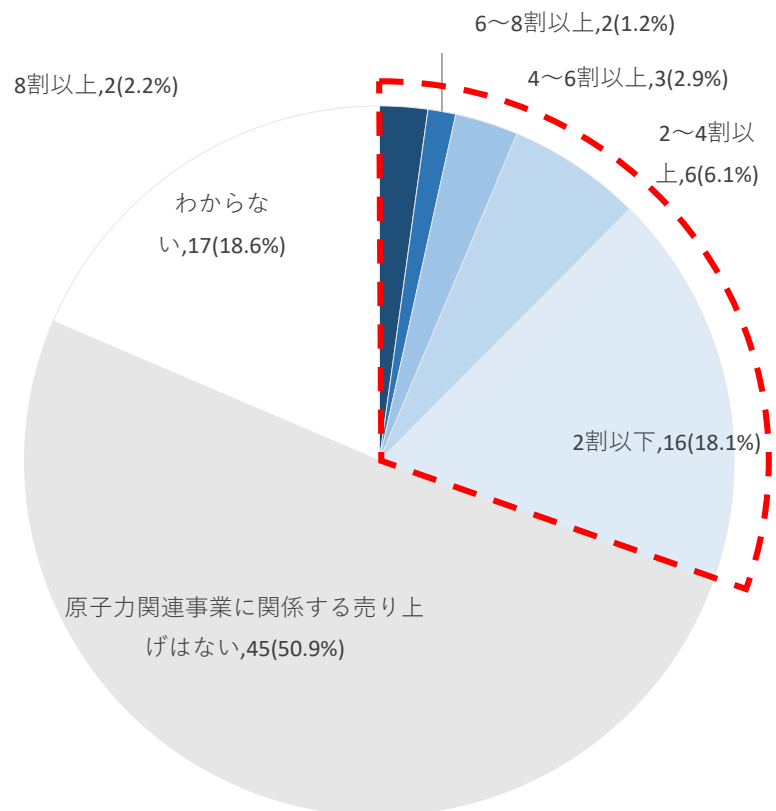
## 分析コメント

- ✓ 約3割程度の事業者で、従業員の減員が起きている。
- ✓ 4分の3の事業者において、1～2割の増減の範囲にとどまっている。



設問 1-(3)-1 貴社の売上高の中で、現時点での原子力関連事業に関する割合はどれくらいですか。

単純集計



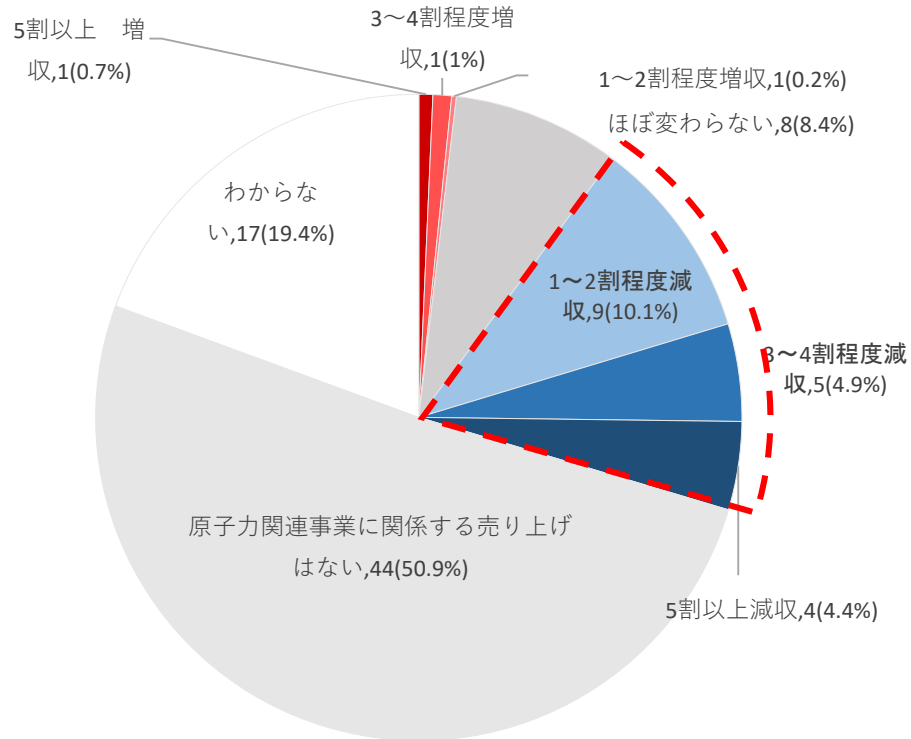
## 分析コメント

✓ 原子力関連事業に関する売上げを認識している事業者は3割程度にとどまる。

## アンケート結果：原子力関連施設に関連する売上げの割合と売上げの増減

設問 1-(3)-2 原子力関連施設に関する売上げは、東日本大震災前後でどのように変化しましたか。

単純集計



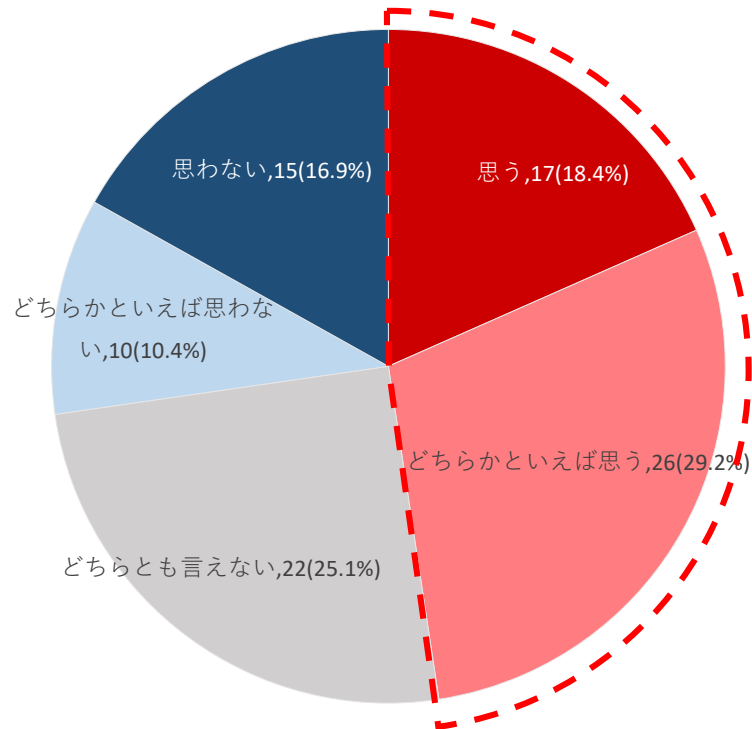
## 分析コメント

✓ 原子力関連施設に関する売上げは、震災前後で減収傾向が目立っている。

設問  
2-(1)

原子力関連施設が立地することによって、期待していた経済活性化が図られていると思いますか。

単純集計



### 「思う」、「どちらかといえば思う」と回答した理由 (抜粋)

- 原子力関連の会社にお勤めの方が買いに来て下さる (卸売・小売業)
- 少なくともホテルや飲食に係わる事業や建設業などはあるかと思う (建設業)
- 他県からの出張などでむつ市に住んでいる方がむつ市での生活のためにお金を使っているから (サービス業 (他に分類されないもの))

### 「思わない」、「どちらかといえば思わない」と回答した理由 (抜粋)

- 関連のお客様がほとんど来店していない (飲食サービス業)
- 立地はしているが、何も進んでいないように思う。経済活性化にはほど遠いように思う。(複合サービス業)
- 事業開始が遅れ期待していた経済効果がない (卸売・小売業)

### 分析コメント

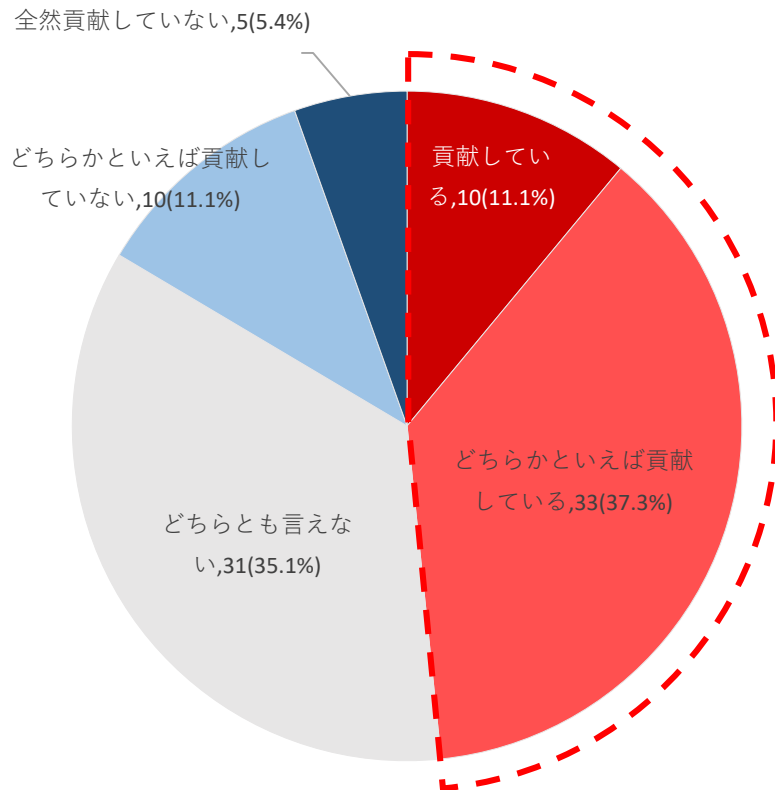
- ✓ 約半数の事業者が、原子力関連施設の立地によって期待された経済活性化が図られていると思っている。
- ✓ 現在では、原子力関連事業は停滞しているものの一定程度原子力関連事業による経済活性化を実感している企業があると推測される。

## アンケート結果：原子力関連事業者による経済活性化への影響について

設問  
3-1)

現在、原子力関連事業者は、地域振興にどの程度貢献していると思いますか。

単純集計



### 「貢献している」、「どちらかといえば貢献している」と回答した理由（抜粋）

- すべての市民が大なり小なりの原子力マナーの恩恵をあずかっていると思う。（建設業）
- スポーツ大会の開催、支援や祭りなどのイベントへの参加など貢献していると思う（サービス業（他に分類されないもの））
- 雇用が生まれ、若者が地元に残れる（建設業）

### 「思わない」、「どちらかといえば思わない」と回答した理由（抜粋）

- 恩恵を得ていたのは、行政と工事関連のみで、商店街レベルでは全くなし（サービス業（他に分類されないもの））
- どれほど地域の先達が苦勞して原子力施設を誘致し、経済に期待してきたかを事業者は過去のものと思っているのだろうか。もっと表に出て、地域貢献、経済貢献をすべきでないか。原子力事業者に生きる道を与えたのは、むつ市はじめ下北半島である。すべては原子力船「むつ」が原子力推進の一步であった。その功績を忘れてはならない。（宿泊業）
- 原発が何をしているのか。我々市民はよくわからないぐらい認知度が下がっているように思える（建設業）

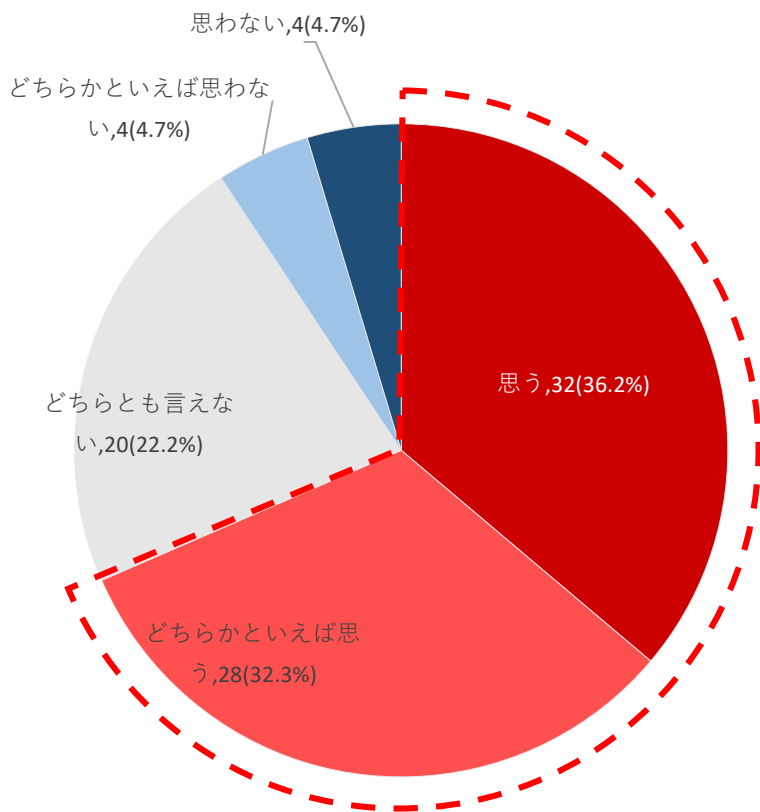
### 分析コメント

- ✓ 約半数の事業者が、原子力関連事業者が、地域に貢献していると考えている。
- ✓ その一方で、原子力関連事業者が、地域に貢献していないように思っている事業者が存在している。

設問  
4-1)

地域経済活性化のためには、原子力関連事業の進展が必要だと思いますか。

単純集計

「思う」、「どちらかといえば思う」と回答した理由  
(抜粋)

- メンテナンス関連のお客様の来店が期待される。(飲食サービス業)
- 地元の仕事があれば、若い人たちも地元に残る。また、仕事に選択肢が生まれる(サービス業(他に分類されないもの))
- これだけ国策に対して、協力している市町村は無いと思っている。むつ市は独自の経済活動が弱い分、原子力関連施設を誘致することによって経済発展を望んでいる。そのためには、事業開始、原子力発電の操業開始が必須である。(卸売・小売業)

「思わない」、「どちらかといえば思わない」と回答した理由  
(抜粋)

- 原発再稼働があったとしてもこれから先の原子力事業に進展があるとは思えない(サービス業(他に分類されないもの))
- 目に見えるお金がうごかないから(金融業・保険業)
- 地元のためというより中央(関連企業)のための事業に思える(卸売・小売業)

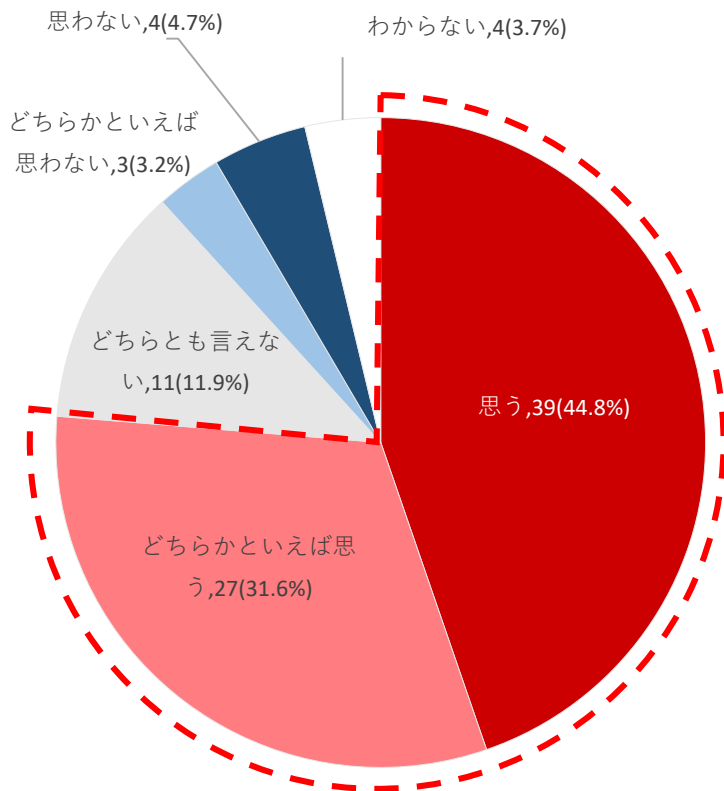
## 分析コメント

- ✓ 設問2-(2)で現状での貢献度を評価する回答が約48%あったが、本問での事業進展の必要性を感じている回答の約68%の方が割合として大きいことから、現状の貢献度は不足と感じていても、将来における原子力関連事業の進展が必要だと考える事業者が存在することがわかる。

設問  
4-(2)

今後、原子力関連事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると思いますか。

単純集計



「思う」、「どちらかと言えば思う」と回答した理由  
(抜粋)

- 原発の設備維持のための地元雇用や宿泊、飲食関連の活性化が望まれる（卸売・小売業）
- 定期検査などで、ホテル業、飲食業の活性化がみられると思うが、コロナで落ち込んでいる業種だからこそ期待したい。（サービス業（他に分類されないもの））
- むつ市に他県からの出張者が増えた場合、その方達は少なからずむつ市でお金を使うと思うので（サービス業（他に分類されないもの））

「思わない」、「どちらかと言えば思わない」と回答した理由  
(抜粋)

- 大間、東通2号機や東電の原発工事再開があれば、一時的には工事関係者は喜ぶだろうが長い目でみれば、結局は今の状況と同じである（サービス業（他に分類されないもの））
- 工事はすべて地元から材料調達はずいぶん地元企業からしないと経済活性は生まれない（卸売・小売業）
- 恩恵が有る企業は、限られている。（卸売・小売業）

## 分析コメント

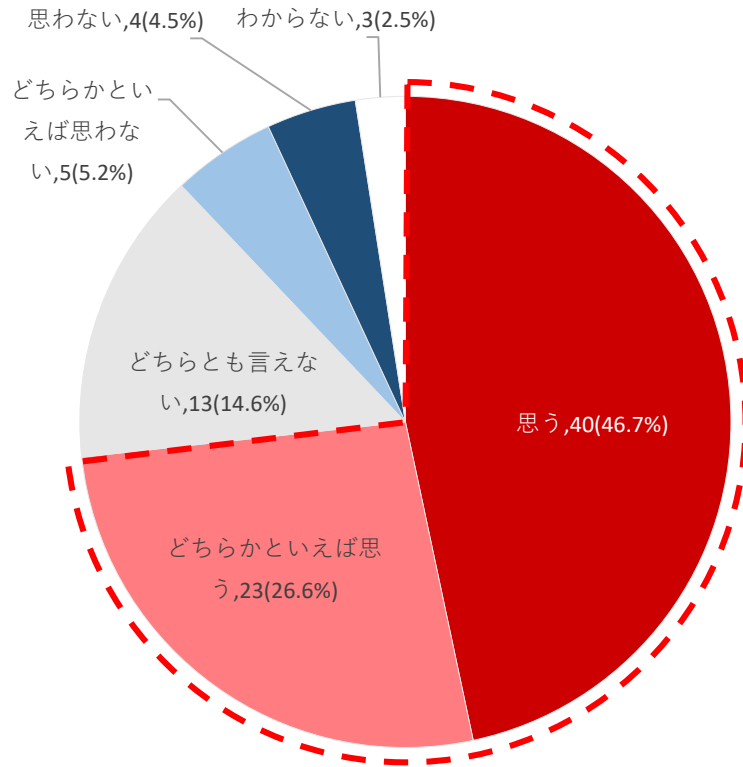
- ✓ 設問2-(1)により原子力関連施設の立地によって期待していた経済活性化が図られていると感じている事業者が約47%いることがわかったが、本問により、それを上回る約76%の事業者が事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると感じていることがわかった。よって、事業の進展により現状を打破しさらなる経済活性化に期待を寄せる事業者が多いことが明らかとなった。

## アンケート結果：今後の原子力事業の進展による地域経済への影響について

設問  
4-(3)

今後、国や地方自治体、事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性化が図られることを期待しておりますか。

単純集計

「思う」、「どちらかといえば思う」と回答した理由  
(抜粋)

- 地域を豊かにする手段の一つとして期待しています。(卸売・小売業)
- 震災前の活気が戻ってくることを期待している(複合サービス業)
- 実際、個人事業としては原子力関連事業が停滞しているからといって大きな影響を受けている訳ではないが、原子力関連事業が稼働する事による新たな消費活動は大きいと感じているため(サービス業(他に分類されないもの))

「思わない」、「どちらかといえば思わない」と回答した理由  
(抜粋)

- 原子力関連事業にのみすぎるのは、もうやめにして、ほかに活路を見出す方が生産性が高いと思う。(サービス業(他に分類されないもの))
- 自社には全く売上げが入らないから(金融業・保険業)
- 原子力関係に頼らない予算運営をするべきだ。もし関連の収入が生まれたら、プラスアルファと考えた方良い。(卸売・小売業)

## 分析コメント

- ✓ 約6割の事業者は、甚大なコロナ禍の影響を原子力関連事業の進展によって多少なりとも打ち消すことに期待していることがわかる。

設問  
4-(4)

コロナ禍にあって、地域経済が厳しい状況ではありますが、原子力関連事業が進むことで、好転することはあると思いますか。

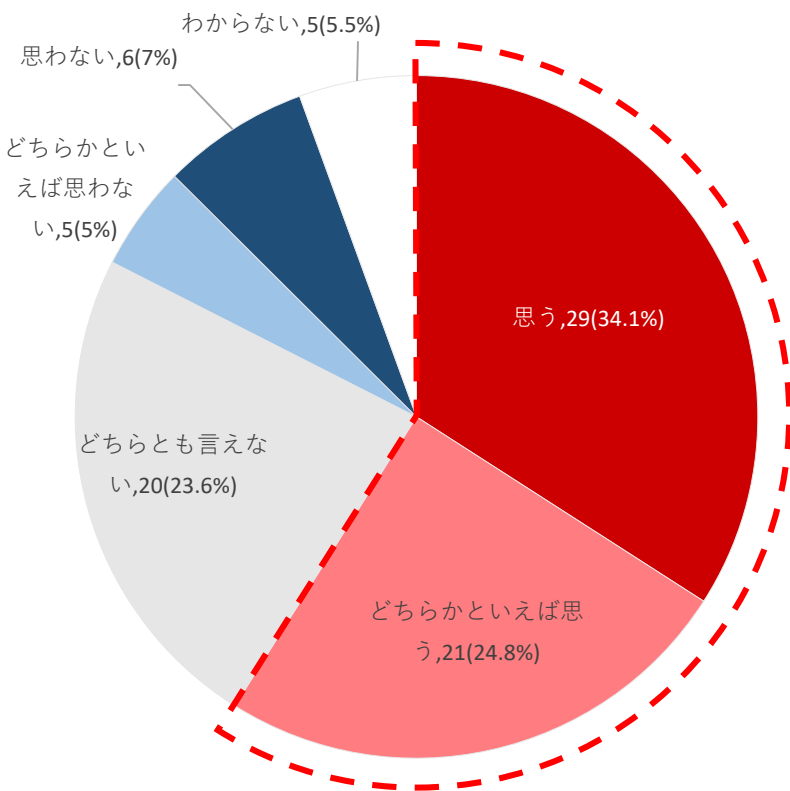
## 単純集計

「思う」、「どちらかといえば思う」と回答した理由  
(抜粋)

- 原子力関連交付税で市がやっと運営できている。当然市民にも影響がある。(宿泊業)
- 原子力関係の労働者人口の増加による地域飲食店、小売り業などの活性化につながると思います。(建設業)
- すぐ好転するとは思わないが、少なくとも今よりは好転すると思う(複合サービス業)
- 絶対にあると思う。一緒に手をとって共同で進めていければと思っている。(卸売・小売業)

「思わない」、「どちらかといえば思わない」と回答した理由  
(抜粋)

- コロナは、コロナ。原子力は原子力と別のもので、リンクして考える必要はなし。(サービス業(他に分類されないもの))
- こちらの仕事関係の人は、コロナ禍で制限をかけられる事が多いため(飲食サービス業)
- 利益を得る企業は限られているから。(卸売・小売業)



## 分析コメント

- ✓ 約6割の事業者は、コロナ禍にあって、経済は厳しいが、原子力関連事業が進むことで、好転することはあると考えている。



設問  
5

原子力関連施設の立地と経済活性化についてのご意見がありましたらご自由にお書きください。

自由意見

### 原子力関連施設の立地と経済活性化について肯定的な意見（抜粋）

- 原子力関連施設を立地することによって、多少のリスクはあるかもしれないが、現状においては原発関連施設がないと、地域経済が成立しないので、関連施設の立地を積極的に推進するべきだと考える（金融業・保険業）
- 推進することによって、経済がよくなることを祈っている。（卸売・小売業）
- 東日本大震災によって原子力事故になるのが、心配です。安心できる原子力だったら賛成です。地元企業、消費活動大きく変化と思う。（宿泊業）
- 原子力関連施設を受け入れている地域にはもっと恩恵があつていいと思っています。（飲食サービス業）
- 核燃税等に関しても、青森県の下北、むつ地方に対しての冷遇は全く理解に苦しむ。原子力関連施設は下北地方に集中しているにも関わらず、津軽地方との格差は道路を見ても歴然である。原子力関連施設の立地することによっての恩恵は、これからだと思っている。

### 原子力関連施設への心配をする意見やほかの産業への提案（抜粋）

- 経済活性化より事故が心配。福島事故の時の国、東京電力の対応が悪すぎる（建設業）
- 経済活性化は、原子力に頼るのは無理では・・・今のコロナ禍でなかなかどうしたらいいのかわからない。（飲食サービス業）
- 立地と経済活性化について安易に考えない方がいいと思う。エネルギーに関していえば、下北は地熱、風力などまだ開発の余地はあると思う。（卸売・小売業）
- 工事再開から工事完了までの数年は期待できる。しかし、運転開始後は大きく活性しないと思う。長年他原発関連周辺市町村（女川、浜岡他）をみてきたが、工事期間後は廃れている印象なので、過度な期待はしていない。（建設業）
- 事故があることを前提に安全対策を講じてほしい（卸売・小売業）